



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,443	132.3	877	—	880	—	651	—
2020年12月期第1四半期	1,052	△42.1	△1	—	△2	—	△3	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年12月期第1四半期	68	40	—	—				
2020年12月期第1四半期	△0	37	—	—				

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,370	4,339	58.9
2020年12月期	6,051	3,783	62.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 4,339百万円 2020年12月期 3,783百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2021年5月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,990	200.1	1,823	—	1,827	—	1,391	—	146	15
通期	9,083	116.0	3,087	641.8	3,092	644.9	2,302	651.5	241	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年5月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期1Q	9,525,600株	2020年12月期	9,525,600株
2021年12月期1Q	1,092株	2020年12月期	1,018株
2021年12月期1Q	9,524,544株	2020年12月期1Q	9,524,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、繰り返す新型コロナウイルス感染症の再拡大により国民生活や企業活動も大きな影響を受け続けました。冬場の第3波に続き、春先からの第4波は、感染力が強いとされる変異株により大都市圏を中心として急激に感染が拡大しており、全国的に感染拡大が波及することが懸念されるなど先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型コロナウイルスの遺伝子検査や抗原検査等の検査需要は急激に高まる一方で、インフルエンザウイルスをはじめとした既存の感染症全般にわたり検査需要が減少するという影響を受けております。当第1四半期累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症は、第3波、第4波と再拡大を繰り返すなど終息時期が一向に見通せず、その影響は継続しております。今後につきましては、感染症対策の切り札とされるワクチン接種が広く普及しその効果が表れるまで、既存の検査薬全般の需要回復の見通しは不透明な状況が続くと考えられます。

このようななか、当社は、2021年初めより「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」の出荷を再開し、累計販売台数の増加に伴い需要が増加した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」の安定供給に注力いたしました。また、2021年3月より、高感度感染症迅速診断システム「クイックチェイサー Immuno Reader シリーズ」の専用試薬として、新型コロナウイルス抗原キット「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」の発売を開始いたしました。

このような環境下におきまして、当第1四半期累計期間の売上高は24億43百万円(前年同期比132.3%増)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2020/2021シーズンのインフルエンザの流行は、海外の状況と同様に異例の低水準となりました。この要因として諸説ありますが、新型コロナウイルスへの感染予防対策として、マスク着用や手指消毒などの国民の意識の高まりや3密回避などの行動変容、また、渡航制限による海外との人的交流の減少が、インフルエンザの感染拡大防止にも奏功したといわれております。この影響により、出荷額より返品額がわずかに上回り、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、△34百万円(前年同期は4億20百万円)と大幅な減収となりました。

新型コロナウイルス検査薬(遺伝子検査及び抗原検査)につきましては、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返し、検査需要が高まるなか、「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」は、専用装置の累計販売台数増加もあり、予想を上回る約18万テストを出荷しました。これに加え、3月より発売開始した新型コロナウイルス抗原キットも計画どおり順調に出荷されており、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、15億57百万円となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外来患者減少に伴う感染症全般の検査需要の減少は継続しており、一時期に比べ需要は増加傾向にあるものの、まだ影響が及んでいなかった前年同期に比べ売上高は減少しました。一方、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」は約2,000台を販売し、累計販売台数は約3,000台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、7億96百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、23億20百万円(前年同期比142.3%増)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、主に新型コロナウイルス感染症の影響がやや薄れたことから、OTC・その他分野全体の売上高は、1億23百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

利益面につきましては、遺伝子POCTをはじめとした新製品に係る研究開発費の増加、インフルエンザ検査薬に係る返品調整引当金繰入額及びたな卸資産評価損の計上があったものの、主に「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」の大幅な増収に伴う売上総利益の増加の影響により、営業利益は8億77百万円(前年同期は営業損失1百万円)、経常利益は8億80百万円(前年同期は経常損失2百万円)となりました。なお、久留米工場・遺伝子研究所の設置に伴う追加的な補助金収入12百万円を特別利益に計上しております。この結果、四半期純利益は6億51百万円(前年同期は四半期純損失3百万円)となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありました。しかし、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行規模は著しく低い水準に抑えられ、2020年第1四半期よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年第3四半期より発売を開始した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」の売上高が急激に増加しております。結果として、インフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬へ依存度が高まる状況となっております。今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向、政府・自治体等による感染拡大防止策、あるいは医療・検査体制の変化などの外的要因によって、本検査薬の需要が大きく左右される可能性があります。

当事業年度（第45期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第45期（2021年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	—	—	—	2,443
内 インフルエンザ検査薬	△34	—	—	—	△34
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	—	—	—	1,557
営業利益	877	—	—	—	877

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第44期（2020年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	1,714	4,205
内 インフルエンザ検査薬	420	165	30	134	750
内 新型コロナウイルス検査薬	—	—	249	1,020	1,270
営業利益又は営業損失(△)	△1	△127	△109	655	416

第43期（2019年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内 インフルエンザ検査薬	1,169	172	409	1,444	3,196
営業利益	382	52	95	580	1,111

(注) インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ13億19百万円増加し、73億70百万円となりました。これは主に、売掛金の増加8億55百万円、電子記録債権の増加1億15百万円及び現金及び預金の増加1億67百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ7億63百万円増加し、30億31百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加2億71百万円、未払法人税等の増加1億98百万円、買掛金の増加1億89百万円及び返品調整引当金の増加69百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億56百万円増加し、43億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億56百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績及び最近の動向を踏まえ、2021年2月10日に公表いたしました2021年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想値並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年5月10日)別途公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,312	221,868
売掛金	1,885,801	2,741,788
電子記録債権	157,549	273,194
商品及び製品	817,894	784,865
仕掛品	244,185	305,741
原材料	393,040	354,875
その他	94,192	235,259
貸倒引当金	△884	△1,293
流動資産合計	3,646,091	4,916,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,547	956,031
土地	749,151	749,151
その他（純額）	413,006	425,439
有形固定資産合計	2,127,705	2,130,622
無形固定資産	12,415	12,347
投資その他の資産	265,545	311,605
固定資産合計	2,405,666	2,454,576
資産合計	6,051,757	7,370,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,590	404,568
電子記録債務	85,227	357,009
短期借入金	219,992	239,992
未払法人税等	105,911	303,953
賞与引当金	29,791	88,078
返品調整引当金	4,289	73,931
その他	464,270	439,462
流動負債合計	1,124,071	1,906,995
固定負債		
長期借入金	373,352	338,354
退職給付引当金	252,189	254,520
役員退職慰労引当金	518,509	531,340
固定負債合計	1,144,050	1,124,215
負債合計	2,268,122	3,031,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	3,045,817	3,602,012
自己株式	△1,548	△1,697
株主資本合計	3,783,365	4,339,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	253
評価・換算差額等合計	269	253
純資産合計	3,783,635	4,339,665
負債純資産合計	6,051,757	7,370,876



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,052,221	2,443,794
売上原価	365,880	866,775
売上総利益	686,340	1,577,019
返品調整引当金戻入額	373	—
返品調整引当金繰入額	—	69,642
差引売上総利益	686,714	1,507,377
販売費及び一般管理費	688,503	629,539
営業利益又は営業損失(△)	△1,788	877,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1,751
受取手数料	57	52
受取補償金	—	1,792
その他	153	78
営業外収益合計	212	3,675
営業外費用		
支払利息	578	496
為替差損	144	88
営業外費用合計	722	584
経常利益又は経常損失(△)	△2,299	880,928
特別利益		
補助金収入	—	12,561
特別利益合計	—	12,561
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,299	893,489
法人税、住民税及び事業税	479	287,425
法人税等調整額	760	△45,377
法人税等合計	1,240	242,048
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,539	651,441

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。